

アジア・アフリカ学術基盤形成事業 平成25年度 実施計画書

1. 拠点機関

日本側拠点機関:	早稲田大学イスラーム地域研究機構
マレーシア拠点機関:	マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院

2. 研究交流課題名

(和文): イスラームと多元文化主義—イスラームとの共生に向けた基礎的研究
(交流分野: 地域研究、人文学)

(英文): Islam and Multi-culturalism : A Fundamental Research Project for Constructing Symbiosis with Islam
(交流分野: Area Study, Humanities)

研究交流課題に係るホームページ: <http://www.kikou.waseda.ac.jp/ias/research/aa.html>

3. 採用期間

平成 23年 4月 1日 ~ 平成26年 3月31日
(3 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関: 早稲田大学イスラーム地域研究機構

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名): イスラーム地域研究機構・機構長・桜井啓子

コーディネーター (所属部局・職・氏名): イスラーム地域研究機構・機構長・桜井啓子

事務組織: 早稲田大学イスラーム地域研究機構

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名: マレーシア

拠点機関: (英文) The Asia-Europe Institute, University of Malaya

(和文) マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院

コーディネーター (所属部局・職・氏名): (英文) The Asia-Europe Institute, University of Malaya, Executive-Director, Muhammad Akhir NASRUDIN

5. 全期間を通じた研究交流目標

「イスラームと多元文化主義—イスラームとの共生に向けた基礎的研究」という課題を遂行するために、以下3点の目標を掲げた。

1. イスラームと多元文化主義の背景と現状
2. 現代科学技術とイスラームとの架橋
3. イスラームとの共生モデル構築の基盤整備

第一の「イスラームと多元文化主義の背景と現状」においては、相手国として選択したマレーシアに注目する。マレーシアでは、多元文化主義が国是として掲げられる一方、イスラームが国民文化政策の中核を占め、多民族の共生が実践されている。相手国拠点機関であるマラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院には、マレーシアの多元文化主義に関する研究蓄積が厚い。これを核として研究を進める。

マレーシアは、土着の人びとに加え、歴史的な海のネットワークにより、南インドからのインド人、中国沿岸部からの華僑が暮らす。さらに、マレー半島から離れた、文化伝統の異なるサバ、サラワク州の人びとをも抱える。また、イギリス植民地時代を経て、西欧との関係も強固となった。このような歴史的宗教的多様性の中で、それぞれのアイデンティティを維持しつつ、調和を目指す知恵が蓄積されている。多元文化主義に基づくイスラームのあり方が具体化されつつあるこの状況は、湾岸など中東を含むイスラーム地域全体の中でも特筆すべきものである。

一方、こうした多元文化主義をとりながら、マレーシアという国家のもとで国際化を成し遂げ、東南アジアをリードする経済的発展を培った。国際社会の一員としてグローバリズムを牽引してきたこともマレーシアの顕著な特色である。

今日、イスラームとの共生は、マレーシアや日本のみならず国際社会全体の課題である。イスラーム「原理主義」をはじめとしイスラームとの衝突が取り沙汰される中、グローバルな視座からイスラームとの共生を考えるためには、東南アジアや中東を含めたイスラーム地域全体と国際社会との歴史的な関係を理解することが不可欠である。特に湾岸諸国は、世界各地から異民族、異宗教の労働者を迎え入れており、多様な文化伝統とどのように共存させていくかという問題に直面している。ジョージタウン大学カタール分校は、湾岸諸国の中でも屈指の国際政治学の研究機関であり、ここの研究者の協力を得てイスラーム地域全体と国際社会の関係を検討する。

マレーシアにおける多元文化主義の背景と現状を学術的に研究し、カタールを足掛かりに湾岸諸国などを含むより広いイスラーム地域と国際社会の関係を検討することは、イスラームとの共生モデル構築へのヒントへとつながる。この第一の目標を、平成23年度の主たるテーマとして、着手する。ただし、全体テーマ「イスラームと多元文化主義—イスラームとの共生に向けた基礎的研究」を考える上で必要不可欠であるので、平成24年度以降も継続するものとする。

第二の「現代科学技術とイスラームとの架橋」に関しては、日食品・薬品に関わる化学

工業の問題に加え、遺伝子工学、先端的医療技術、環境問題への対応など、現代科学技術に対する、イスラームの法や倫理の対応は、イスラーム世界においてもさまざまな議論を巻き起こしている。これらの問題は同時に私たちを含む国際社会全体の問題でもある。

日本ではムスリムがマイノリティーであるが、イスラーム諸国と輸出入、観光等を通じて深い関連をもつ。一方、多民族国家マレーシアにおいては、イスラームが国民文化政策の中核を占め、しかも東南アジアの中でも特筆すべき経済発展を成し遂げた。これらを考え合わせると、現代科学技術に関するイスラームの姿勢を問うことは、日本と、マレーシアとの交流意義を見出すものの一つとして位置づけられる。

東南アジアにおける先進イスラーム国であるマレーシアと共同研究・交流することによって、現代科学技術とイスラームとの間の学術的架橋の方策を考察する。この第二の目標を、平成24年度の主たるテーマとするために、平成23年度に共同研究の準備を進め、平成24年度から共同研究を始めた。

第三の「イスラームとの共生モデル構築の基盤整備」に関しては、早稲田大学イスラーム地域研究機構は、日本におけるイスラーム地域研究の拠点として、イスラーム法に基づく思想から地域特有の生活まで、多層的な研究を推進している。

この利点を生かし、さらに本事業での蓄積、すなわち平成23年度から始まったマレーシアにおける多元文化主義の背景、現状、国際社会での位置づけに関する多層的分析、平成24年度から始めた現代科学技術に対するイスラームの対応という視点からの分析とその成果の上に、最終年度たる平成25年度には、イスラームとの共生モデル構築のための基盤を整備する。

これを基に、さらなる研究を続け、最終的にはイスラーム理解のための日本における国際的センターの確立を目指すものである。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

「研究協力体制の構築」

平成24年度には、「イスラームと多元文化主義の背景と現状」（平成23年度課題）の成果の上に立ち、「現代科学技術とイスラームとの架橋」（平成24年度課題）を追求した。

相手国拠点および研究協力機関との研究ネットワーク構築のために、6月(クアラルンプール、マラヤ大学)にミーティング(研究者交流)を、開催した。意見の交換を行うとともに、共同研究および1月のセミナーの計画を吟味した。また、マラヤ大学におけるマッチングファンドに関しても相談を行い、助成金を住友財団に応募した。

8月にはサブテーマ「都市環境とイスラーム：現代科学技術との共存」に沿って、環境意識に関して、インドネシアで調査を行った。また、本テーマの一環として9月にはマラヤ大学学生が参加した共同調査を、ペナンとマラッカにおける多民族共生に関して、鹿島財団からの援助により遂行した。

1月5日、6日には、今年度の目標「イスラームと多元文化主義：現代科学技術とイスラーム」をテーマとしたセミナーをマラヤ大学で開催し、8月の共同調査の結果を報告するとともに、上記目標に関して討論を行った。

また、1月のセミナー開催の際に、平成25年度の計画を話し合うミーティングを開催し、テーマを「イスラームと多元文化主義-マレーシアと日本」とし、平成25年12月下旬に早稲田大学においてセミナーを開催することを決定した。

平成25年3月に、マラヤ大学と共同で、サブテーマ「食のハラール：イスラームと科学技術」の調査を、マレーシアおよびシンガポールで実施した。特に、ユダヤ教の合法にあたるカシュルートに注目し、ほかの宗教との比較の視点を検討した。

さらに、平成25年3月に、ジョージタウン大学カタール分校と連携し、カタール、アラブ首長国連邦などのペルシャ湾岸地域で調査を行い、最終年度年に向けて協力体制を構築した。

「学術的観点」

平成23年度の研究目標は「イスラームと多元文化主義の背景と現状」を明らかにすることであった。イスラーム国家マレーシアで理想的理念として提案された多元文化主義に対して、マレーシアと日本が、多様な民族・宗教間における調和とアイデンティティの観点から共同研究を進めることに力点を置いた。

続く24年度の研究目標は、「現代科学技術とイスラームとの架橋」を追求することとした。特に、①科学技術、②環境、③国家と社会という三つの視覚から、イスラームという価値の体系と現代科学技術が、どのような共生・共存関係を構築しながら21世紀の社会を豊かなものにすることが出来るかを検討した。

この目標を達成するため、平成25年1月5日、6日に渡って、「イスラームと多元文化主義—イスラームと現代科学技術」を開催した。マレーシアをはじめ世界6カ国から45名を超える参加者を迎え、盛況なセミナーとなった。

初日には、まず本事業推進の経緯およびアジア・ヨーロッパ研究院の説明が同研究院長・ナスルッディン氏から話され、続いて早稲田大学イスラーム地域研究機構長・桜井啓子教授が、同機構の説明と今後のイスラーム地域研究のあり方を説いた。続いて、アル・ブハーリー大学・ラジュ教授が「イスラームと科学」と題したキーノート・スピーチを行い、イスラームと西欧による自然の法則と因果律に対する見解の差異を説いた。同日午前中に、「多文化社会におけるハラール科学」、「技術における伝統と近代の遭遇」の2つのセッションを開催した。同日午後、2番目のキーノート・スピーチとしてマラヤ大学・ザイヌッディン教授が「新月観察—ムスリム世界の統一へ向けて」を講演した。太陰暦に基づくムスリム暦の、新月の見極め方について、裸眼の時代までさかのぼり、現代においてイスラームを奉ずる国々での近代的技法を紹介した。従来、経験則によってなされている新月の見極めを、世界中のムスリムが同一の指標に従うために、天文学的数値へ置き換える提案

がなされた。さらに、「インドネシアとマラヤにおけるイスラームと環境」、「国家と主権-地図と情報」の2つのセッションを開催した。

翌日には、「隠された公共領域の顕在化-『カラム誌』のデジタル・アーカイブ化を通して」、「イスラーム、教育と技術」の2つのセッションを開催した。

これら一連のセッションを通じて、日食品・薬品に関わる化学工業の問題に加え、臓器移植、建設技術、環境問題、情報への対応など、現代科学技術に対する、ムスリムのさまざまな対応を確認することができた。日本ではムスリムがマイノリティーであるが、イスラーム諸国と輸出入、観光等を通じて深い関連をもつ。一方、多民族国家マレーシアにおいては、イスラームが国民文化政策の中核を占め、しかも東南アジアの中でも特筆すべき経済発展を成し遂げた。現代科学技術に関するイスラームの姿勢を問うことによって、日本と、マレーシアとの交流意義を見出すことができた。

また基調講演も含め、平成24年度中に、英文の論文集を作成、印刷することができた。「早稲田大学イスラーム地域研究ジャーナル第5号」にアジア・アフリカ学術基盤形成事業の記事を掲載することができ、学術的成果を広報することも行った。

「若手研究者養成」

まず特筆すべき成果は、マラヤ大学と早稲田大学の修士課程の学生の交流に大きな貢献が出来たことである。6月(クアラルンプール、マラヤ大学)にミーティング(研究者交流)の際には、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ学術院に所属する修士課程の学生が参加し、日本側の研究者と意見交流を行った。

また、サブテーマ「都市環境とイスラーム：現代科学技術との共存」に沿って、9月に行ったペナンとマラッカの調査には、マラヤ大学から3名の参加者が同行し、現地での共同調査とともに、意見交換を行った。また、本調査に参加したマラヤ大学博士課程の学生が、平成24年2月から5月(マラヤ大学奨学金による)および平成25年2月から6月(国際交流基金による)に早稲田大学に交換研究員として滞在し、「持続的コミュニティを形成するための伝統的都市／集落における文化遺産事業-マレーシア、日本、韓国との比較」というテーマで研究を進めることができた。

さらに、1月5日、6日のセミナーにおいては、数多くのマラヤ大学の学生および若手スタッフが聴講しただけでなく、それぞれのセッションに若手研究者の発表を盛り込み、議論を深めることができた。

さらに、プロジェクト全体を通じて、修士課程および博士課程に属する大学院生、あるいはポスト・ドクターなどの若手研究者に対して広く門戸を開き、積極的な参加を呼び掛けた。

7. 平成25年度研究交流目標

平成25年度は、本事業の最終年度にあたるため、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院と協力して今までの共同研究の統括を目標とする。平成23年度には「イスラームと多元文化主義の背景と現状」のテーマのもと教育、居住、近代主権の共同研究を行った。平成24年度「イスラームと現代科学技術」のテーマのもと、平成23年度の共同研究を引き継ぐ形で、科学技術、環境、国家と社会の共同研究を行った。これらの成果を総括することが目標である。総括の方法として、今までの3つの共同研究からイスラームとの共生モデルを抽出するために、①アイデンティティの表象、②共存の知恵、③マジョリティーとマイノリティーという3つの視座を設け、3つの共同研究を横断する形で総括を行う。

「研究協力体制の構築」

相手国拠点および研究協力機関との研究ネットワーク構築のために、8月までに、早稲田大学とマラヤ大学との間のミーティング（研究者交流）を開催する。このミーティングでは、意見交換を行うとともに、今後の計画を吟味する。12月に早稲田大学で国際会議（セミナー）を開催するので、そのための準備・打ち合わせが重要な議題となる。さらに、後述する共同研究についても綿密に打ち合わせを行う。特に今年度は、アジア・アフリカ学術基盤形成事業の最終年度にあたるため、今後の方向性に関する討議が必要である。

6月および8月には、マレーシアおよび日本で共同調査を行い、12月開催のセミナーの企画を練る。共同調査では、日本側研究者が現地に赴き、現地の研究者および大学院生が参加する調査とするだけでなく、マレーシア側の研究者を日本に招聘し、日本側の研究者および学生と共同調査を行う。

12月には、「イスラームとの共存・共生」をテーマにしたセミナーを早稲田大学にて、早稲田大学とマラヤ大学の共催で開催する。このセミナーの開催にかかる費用は早稲田大学とマラヤ大学の双方が協議して支出するものであり、昨年度から続くマラヤ大学によるマッチングファンド獲得に向けた努力を具体化したものとしても意義深い。

また、12月のセミナー開催の際に、今後の協力体制および共同研究の深化について、来年度以後の計画を話し合うミーティングを開催する。

「学術的観点」

本年度の目的は、「イスラームとの共存・共生」を追求することである。①アイデンティティの表象、②共存の知恵という相反する視座を設定し、異なる思想や文化をもつ人々が、③マジョリティーとマイノリティーという状況下で、国家、社会、環境という諸側面において、どのように共生・共存関係を構築しながら21世紀の社会を豊かなも

のにすることが出来るかを検討する。

そのために、引き続きマレーシアなどの東南アジア諸国に加えて、ペルシヤ湾岸地域における研究蓄積を共有する。東南アジアと湾岸諸国という対照的な方向で急成長を遂げる二つの地域を比較・統合することで、イスラーム世界全体を洞察する知見が得られるからである。

本研究を遂行するにあたり、前2年度の実績を鑑み、3つの共同研究を設定した。共同研究「ハラールとハラーム」(R-1)は、平成24年度共同研究「食のハラール：イスラームと科学技術」および平成23年度「マレーシアにおける多元文化主義に関する資料の共有」を継続・発展する形で進める。本研究は、「①アイデンティティーの表象」にみる宗教的合法と禁忌に着目した研究で、それぞれの研究事例において「③マジョリティーとマイノリティー」の側面からさらに検討を進める。特に日常における現代社会とイスラームの交渉を念頭において、食の面から分析を行う。

共同研究「歴史的居住環境とイスラーム」(R-2)は、平成24年度「都市環境とイスラーム：現代科学技術との共存」および平成23年度「歴史的都市における居住に関する多様性の歴史的解明」を継続・発展するものである。本研究を通して、「①アイデンティティーの表象」を建築的造形から明らかにし、「②共存の知恵」を都市における多民族共生の歴史から学び、現代および未来への提言を導く。

共同研究「イスラーム世界の動向」(R-3)は、平成24年度「近現代イスラーム地域の国家と国民：ヒトと社会」、および平成23年度「イスラーム地域における近代的な主権概念の成立」を継続・発展するものとし、イスラーム世界あるいは国家という公的概念が、どのように共生に資してきたのかを解き明かす。加えて、マレーシアを超えて、中東を含むイスラーム世界という大きな枠組みから問い直す。

「若手研究者育成」

修士課程および博士課程に属する大学院生、あるいはポスト・ドクターなどの若手研究者に対して門戸を開き、引き続き積極的な参加を呼び掛ける。共同調査に大学院生の参加を募り、分野を超えた交流を深める。

また、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院のもつアセアン大学ネットワークのハブとしての役割を利用し、広く東南アジアの大学院生に問う事業の存在を呼び掛ける。日本側においても、昨年度に引き続きネットワーク型「イスラーム地域研究」の特長を活かして、早稲田大学に限らず多くの大学から若手研究者の参加を促す。

「課題独自の目的」

①アイデンティティーの表象、②共存の知恵、③マジョリティーとマイノリティーという3つの視座からイスラームとの共存・共生の検討を行うために、前2年度の成果を鑑み、上述した3つのサブテーマを設定した。これら3つのサブテーマに基づいて日本

側と相手側の参加する研究グループを作成して交流を深める。これらを共同研究として位置づけるが、それぞれのサブテーマを独立した研究課題とするのではなく、「イスラームとの共存・共生」という大きな研究課題を考える上での相互補完的な分業とする。また、マレーシアから東南アジア、さらにはペルシャ湾岸地域を含む中東へと分析の地平を拡大することで、イスラーム世界全体を見渡す知見を確立する。本研究の主体は、イスラーム世界の多様性をさまざまな観点から分析している早稲田大学イスラーム地域研究機構にあることも、その利点となる。

8. 平成25年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成24年度	研究終了年度	平成25年度
研究課題名	(和文) ハラールとハラーム (英文) Halal and Haram				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 砂井紫里・早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究助手 (英文) SAI Yukari・Organization for Islamic Area Studies, Waseda University・Research Associate				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) Muhammad Akhir NASRUDDIN・The Asia-Europe Institute, University of Malaya・Executive Director				
参加者数	日本側参加者数	8名			
	(マレーシア)側参加者数	4名			
25年度の 研究交流活動 計画	<p>日本側の人類学専門の砂井紫里、湾岸の国際政治史を専門とする佐藤尚平に、マレーシア側のマラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院で国際関係論を研究している Muhammad Akhir NASRUDDIN 氏、および Siti Rohaimi Kassim 氏を加え、共同研究を行う。商業・技術面で先行するマレーシアと、伝統的なイスラーム世界の保守本流を自認するサウジアラビア、イスラームとユダヤ教の共存するイスラエルなどの湾岸地域の双方において、ハラール食品がどのように製造、認定、流通しているかを検討する。さらに、ムスリムがマイノリティーの国（日本を含む）へのイスラーム教徒の観光、宗教規範・制度化において類酢の飲食規制であるユダヤ教のカシュルートにも注目し、比較の視座を加える。平成23年度の「マレーシアにおける初等・中等教育の実情」および平成24年度の「食のハラール：イスラームと科学技術」を継承しつつ、2012年1月から早稲田大学で開催している「食のハラール研究会」の取り組みを発展させる。</p>				

<p>25年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>異なる価値観をもつ人々が共存しながら、それぞれの宗教やライフスタイルを維持するために、どのような対応がなされているのかを、マレーシア、湾岸、および東アジアにおいて、食と観光の面から分析する。食のハラールをめぐる研究は世界的にも発展途上であり、現在進行形で変化している諸問題を整理すること自体に大きな意義がある。その上で、各国の制度的および生活者のハラールへの取り組みを比較する。また、イスラームにおける合法であるハラールだけでなく、ユダヤ教の合法にあたるカシュルートに着目し、比較を行う。さらに、日本におけるムスリム観光誘致の現状についても検討を加え、イスラーム教徒がマイノリティーである国における食のハラールの現状を分析する。</p>
--	---

整理番号	R-2	研究開始年度	平成24年度	研究終了年度	平成25年度
研究課題名	(和文) 歴史的居住環境とイスラーム (英文) Historical Urban Environment and Islam				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 深見奈緒子・早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究院教授 (英文) FUKAMI Naoko・Organization for Islamic Area Studies, Waseda University・Professor				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文) Yahaya Ahmad, Department of Architecture, University of Malaya, Associate Professor				
参加者数	日本側参加者数	6名			
	(マレーシア)側参加者数	4名			
25年度の 研究交流活動 計画	6月に相手国代表ヤハヤ氏を日本に招聘し、東京と京都において、歴史的居住について、研究会を行う。またそのときに、マラヤ大学博士課程所属の学生を同行し、研究発表を行う。加えて、日本における伝統的都市の居住形態を調査する。 8月に日本側研究者が、マレーシアの歴史的都市の調査を行う。その際には、マラヤ大学学生が同行する。 12月のセミナーにおいてセッションを設ける。				
25年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	マレーシアの歴史的居住区において、宗教建築を中心として、多様な民族が混住する歴史とその現状を2年間にわたり明らかにしてきた。昨年度は、歴史を通して形成されたインド洋海域の多文化社会に焦点をあて、19世紀以後の近代科学技術によって、それぞれの伝統にどのような変化が生じたのかを再考した。また環境に着目し、宗教による環境意識の相違、イスラーム教に由来する環境意識と近現代的環境意識の関連性を問い直した。 これらを総括し、さらに今年度の日本における調査と発表を通して、マレーシア側からの考察を加える。同時に、マジョリティーとマイノリティーという視座から、歴史的都市に刻まれた共存・共生の知恵を整理する。 歴史的環境においては、宗教だけではなく、出自や生業などさまざまなアイデンティティーが交錯することによって、共存・共生が成し遂げられてきた側面を明らかにする。加えて、宗教的合法と禁忌における寛容性と社会的解釈についても言及する。				

整理番号	R-3	研究開始年度	平成24年度	研究終了年度	平成25年度
研究課題名	(和文) イスラーム世界の動向 (英文) Trends of Islamic World				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 岡井宏文・早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究助手 (英文) OKAI Hirofumi・Organization for Islamic Area Studies, Waseda University・Research Associate				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) Siti Rohaimi Kassim, University of Malaya, Associate Professor				
参加者数	日本側参加者数	5名			
	(マレーシア)側参加者数	4名			
25年度の 研究交流活動 計画	<p>日本側の社会学専門の岡井宏文および国際政治史専門の佐藤尚平、マレーシア側の研究協力者 Siti Rohaimi Kassim 氏および Mehran Kamrava 氏を中心として共同研究を行う。8月には佐藤が中心となってドーハ、アブダビ、ジェッダなどで共同調査を行い、湾岸地域の国家の発展と国民統合に関わる資料の収集と整理を行う。調査にあたっては、ジョージタウン大学カタール分校の大学院生などの参加を募る。さらに、12月のセミナーなどでは、マレーシアを含む東南アジア諸国との比較も行う。</p> <p>この研究は、平成23年度「イスラーム地域における近代的な主権概念の成立」、平成24年度「近現代イスラーム地域の国家と国民：ヒトと社会」を継承・発展させていく形のものである。また、平成23年度「マレーシアにおける初等・中等教育の実情」の成果も活用する。</p>				
25年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>イスラーム地域において、主体としての国家、さらにはその国家を支える場としての社会がどのように成立してきたかについて探ることで、プロジェクト全体の議論に地理的・歴史的・社会的な奥行を与える。また、湾岸諸国とマレーシアを含む東南アジアとの比較を行うことによって、イスラーム地域と国際社会全体の共生に向けた歴史的な考察が可能となる。</p> <p>今年度はこれらの議論をさらに深化させつつ、同時に多民族国家（マレーシア）ならびにムスリムがマイノリティに属する社会における人々の意識的側面を考察の射程にとらえる。</p> <p>国内における属性の異なる成員間の相互行為・意識に対する分析から、主にミクロなレベルにおける左記の実態把握ならびに共生モデルの構築への視座を獲得することが目指される。</p>				

	<p>これらの知見の接合により、より多面的・多層的な局面を内包した共生のありよう、ならびにモデル構築基盤の獲得が期待できる。</p>
--	--

8-2 セミナー

—実施するセミナーごとに作成してください。—

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業「イスラームと多元文化主義: イスラームとの共存・共生」
	(英文) JSPS AA Science Platform Program “Islam and Multiculturalism: Coexistence and Symbiosis with Islamic Culture “
開催期間	平成25年12月20日 ~ 平成25年12月21日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、東京、早稲田大学
	(英文) Japan, Tokyo, Waseda University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 桜井啓子・早稲田大学イスラーム地域研究機構・機構長
	(英文) SAKURAI Keiko, Organization for Islamic Area Studies, Waseda University, Director
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	3 / 9
	B.	
マレーシア 〈人／人日〉	A.	3 / 12
	B.	
インドネシア (マレーシア側) 〈人／人日〉	A.	1 / 4
	B.	
合計 〈人／人日〉	A.	7 / 25
	B.	0

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
 B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>3つのサブテーマ、1. ハラールとハラーム、2. 歴史的居住環境とイスラーム、3. イスラーム世界の動向の共同研究の成果を発表する。加えてこれらの研究を通して、それぞれの事象を①アイデンティティーの表象および②共存の知恵という両側面から分析し、③マジョリティーとマイノリティーという条件下でどのような適応がなされたかを総合的に検討することによって、本事業の最終的な目標である「イスラームとの共生モデル構築」への基盤とする。</p>
<p>期待される成果</p>	<p>全体を通じて、マレーシアから東南アジア、さらにはペルシャ湾岸地域を含む中東へと分析の地平を拡大することでイスラーム世界全体を見渡す知見を確立する。</p> <p>イスラームを例にとれば、宗教的合法や禁忌を推進することによって、コミュニティあるいは個人のアイデンティティーが形成される。一方、それぞれのアイデンティティーを認めながら他宗教と共存するために、多様な価値観を認める共生の知恵が培われてきた。多様な価値観を認めるために、コミュニティや個人の宗教以外の属性が利用された。ただし、その様態は社会的マジョリティーとマイノリティーという状況において変化するという構図を明らかにできる。</p>
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>早稲田大学イスラーム地域研究機構が中心となり、共同利用・共同研究拠点イスラーム地域研究拠点、NIHU プログラムイスラーム地域研究を基盤とする。さらに、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院を中核とするアセアン大学ネットワークに呼びかけ、参加者を募り、早稲田大学においてセミナーを開催する。</p>

開催経費 分担内容 と概算額	日本側	内容	金額
		国内旅費	18万円
		外国旅費（日本-マレーシア／第三国-日本）	96万円
		謝金	5万円
		備品・消耗品購入費	1万円
		その他経費	50万円
		外国旅費・謝金等に係る消費税	5万円
		総額	175万円
	(マレーシア)側	内容	
		外国旅費	120万円

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
早稲田大学イスラーム地域研究機構・教授・深見奈緒子	マレーシア・クアラルンプール・マラヤ大学	6月24日～27日	平成25年度のセミナーの相談。共同研究テーマ「R-2.歴史的居住環境とイスラーム」に関する共同調査のマレーシア側の大学院生参加者の調整。
早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究助手・砂井紫里	マレーシア・クアラルンプール・マラヤ大学	6月24日～27日	平成25年度のセミナーの相談。共同研究のテーマ、「R-1.ハラールとハラーム」に関する共同調査のマレーシア側の大学院生参加者の調整。
早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究助手・岡井宏文	マレーシア・クアラルンプール・マラヤ大学	6月24日～27日	平成25年度のセミナーの相談。共同研究のテーマ、「R-3.イスラーム世界の動向」に関する共同調査のマレーシア側の大学院生参加者の調整。
早稲田大学イスラーム地域	マレーシア・クアラルンプール・マラヤ大学	6月24日～27日	平成25年度のセミナーの相談。

研究機構・招聘 研究員・フェル ーク オマー ル			
北海道大学文 学部・准教授・ 佐藤健太郎	日本・東京・ 早稲田大学	5月13日 ～14日	25年度の研究計画の吟味および共同研 究、セミナーの相談。マッチングファン ド申請に関する相談
北海道大学文 学部・准教授・ 佐藤健太郎	日本・東京・ 早稲田大学	7月5日～ 6日	8月のマレーシアでの共同調査および12 月開催のセミナーの相談
北海道大学文 学部・准教授・ 佐藤健太郎	日本・東京・ 早稲田大学	1月13日 ～14日	本年度およびセミナーのまとめに関す る相談

9. 平成25年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

日本 〈人／人日〉	マレーシア 〈人／人日〉	イスラエル (第三国) 〈人／人日〉	アラブ首長国連邦 (第三国) 〈人／人日〉	合計 〈人／人日〉
	8/72 ()	(1/10)	(1/30)	8/72 (2/40)
6/30 (9/48)		()	()	6/30 (9/48)
1/4 (2/8)	()			1/4 (2/8)
7/34 (11/56)	8/72 (0/0)	0/0 (1/10)	0/0 (1/30)	15/106 (13/96)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。(合計欄は()をのぞいた人数・日数としてください。)

9-2 国内での交流計画

3/6 (人／人日)

10. 平成25年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	760,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	3,210,000	
	謝金	110,000	
	備品・消耗品購入費	10,000	
	その他の経費	500,000	
	外国旅費・謝金等に係る消費税	160,000	
	計	4,750,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		475,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		5,225,000	